

よくわかる 新インフル

著書に「新型インフルエンザ
世界がふるえる日」(岩波新



書)がある長崎
大熱帯医学研究
所の山本太郎教
授(国際保健学)

写真に話を聞いた。

国内の空港で新型インフルエ
ンザの感染者が確認された状態
は、国の行動計画上、実質的な
「国内発生早期」ともいえる。
だが、国内で感染したものは

正しい知識で新事態に備え

ないとして、一段階低い現状の
「海外発生期」にとどめた国の
判断は理解できる。

行動計画は、強毒性の鳥イン
フルエンザを想定したもので、
様々な行動制限が含まれる。し
かし新型は弱毒性とされ、国は
行動制限に伴う社会経済への影
響の大きさに配慮したとみられ
る。仮に強毒性であれば「国内
発生早期」で対応したのではな
いか。

国が重視する水際対策は今後
も続けるべき。発症の約1日前
から感染力があり、発症者を見
つけて検査する今の方法では、
完全に食い止めることはでき
ない。しかし、水際で少しで

も見つけ、感染の広がりを遅
らせることが大切だ。時間を稼
ぐ間に、ウイルスの特徴を解明
できるかもしれないし、病院へ
の患者集中や欠勤者続出による
極端な社会機能の低下を防ぐこ
ともできる。

また、航空機の同乗者の追跡
調査が行われているが、毒性か
らみれば、同乗者全員の厳重な
隔離は必要ない。同乗者は、し
ばらく外出を控え、体調が変化
すればすぐ関係機関に連絡して
ほしい。今のところ、国内で深
刻な事態になる可能性は低い。
感染が広がる前に正しい知識を
深め、次なる事態に備えること
が大切だ。